

厚労省「第34回 がん対策推進協議会」 がん対策推進基本計画の評価体制構築求める声

2012/07/18

7月17日のがん対策推進協議会（会長：門田守人・公益財団法人がん研究会有明病院院長）は、今後の議題について意見交換を行った。



事務局は、会合に先立ち事前に各委員から募っていた意見を整理して提出。門田会長の意見として、「長期的な視点からの大局的な議論が必要。これまでのがん対策を振り返り、患者の痛み、医療格差、専門医不足等の背景を探るべき」との見解を紹介した。

また、江口研二委員（帝京大学医学部内科学講座教授）や前川育委員（特定非営利活動法人パンキャンジャパン理事）からは、「がん対策推進基本計画」のプロセス、アウトカム評価の仕組みが必要だとの意見が寄せられたほか、複数の委員から相談支援センターの充実・地域格差の是正等を求める声が上がった。

そのほかの意見としては、医学部等におけるがん教育に対する文科省の介入の必要性や、治療法確立に向けた多施設研究グループの育成強化、がん登録やがん検診の推進などに対する議論の必要性が訴えられた。

■抗がん剤化学療法における薬剤師の役割が重要

会合では、山本弘史参考人（日本病院薬剤師会・国立がん研究センター中央病院薬剤部長）による「がん医療における薬剤師の役割」についてのヒアリングも行われた。

現在の薬剤師の役割には、医薬品の専門家だけでなく薬物療法というケア提供の専門家であることが求められるとした山本参考人は、がん医療においては特に抗がん剤化学療法での専門性発揮が重要であると発表。病院薬剤師の具体的な業務として抗がん剤注射薬の無菌調製、化学療法患者への薬剤管理指導、抗がん剤のレジメンによる管理、チーム医療への参加を挙げた。

また、一方で薬局薬剤師には外来医療における抗がん剤、化学療法の調剤や、地域での緩和ケア、訪問薬剤管理指導が求められると指摘。薬剤師のスキルアップや地域の薬局情報の把握、医療職等との連携が必要であるとした。

次回の開催予定は9月。